

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 地籍調査課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産費
	項	01	農業費
	目	07	国土調査費

事業名	地籍調査実施事業	事業開始年度	平成 25 年度
	津田地区市道等未登記道路調査	根拠法令 条例 個別計画等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は、分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。については下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、国土調査法第19条5項指定の地図と土地情報を公的基礎資料として整備することにより、道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	-	国補助金事務、計画作成、資料収集、関係部署との調整、工程監理・検査、調査成果の地権者閲覧、成果認証請求、成果の法務局送付、実行機関との契約に関わる事務。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 概況・予備調査、調査図素図・地籍調査票等作成(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 調査対象道路とその隣接地(及びこれら外周の隣接地)のすべての地番及び長狭物の登記情報・土地資料を収集・精査し、現況道路形状・地形との照合で基本地図及び簿冊類を作成する。 地権者・相続権者調査、事業説明会の実施(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 調査対象地及び外周隣接地の土地管理者・権利者を追跡調査し、事業内容を周知し協力体制を構築する。 一筆地調査・地籍測量業務の委託事務(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 地権者通知及び現地立会による境界等調査ならびに境界標設置、地籍調査図の作成及び調査記録・簿冊類の整理。現地における地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図根細部測量、一筆地測量の実施。 成果の地権者閲覧・認証請求・法務局送付事務の計画作成(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 事業期間：平成25年度～平成30年度 事業費関連 							
	【歳入】 地籍調査事業負担金(県負担金) 11,542千円(規定の事業費対象項目の3/4(国2/4+県1/4)) 臨時職員雇用保険料 4千円 【歳出】 (補助金対象分) (小計 15,390千円)							
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算				
	直接事業費 A		16,260,000	19,558,000				
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金		7,390,000	11,542,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)		4,000	4,000			
		市(市税など)		8,866,000	8,012,000			
	人件費(按分) B	人	4.67人 40,871,840	4.67人 39,746,370				
	総事業費(A+B)		57,131,840	59,304,370				
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人			
② 市民1人当たり			484	504				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km ² (累計)	-	0.28	0.52	0.84	現地調査対象面積
	成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km ² (累計)	-	-	-	0.28	成果品作成は次年度